



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 池上通信機株式会社
コード番号 6771 URL <http://www.ikegami.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 松原 正樹
(氏名) 鈴木 玉生
TEL 03-5700-1113
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	29,683	△17.2	△2,694	—	△2,599	—	△3,743	—
21年3月期	35,868	△14.0	△681	—	△802	—	△908	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△51.55	—	△40.9	△7.7	△9.1
21年3月期	△12.51	—	△7.7	△2.2	△1.9

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	32,752	7,246	22.1	99.80
21年3月期	34,347	11,074	32.2	152.49

(参考) 自己資本 22年3月期 7,246百万円 21年3月期 11,074百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	700	△1,459	481	6,087
21年3月期	△1,238	△825	331	6,386

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	9,500	△17.9	△1,600	—	△1,600	—	△1,600	—	△22.04
通期	29,000	△2.3	300	—	150	—	100	—	1.38

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社 (社名) 除外 — 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、19ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.会計処理基準に関する事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 72,857,468株 21年3月期 72,857,468株

② 期末自己株式数 22年3月期 246,582株 21年3月期 234,011株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	27,391	△17.3	△2,312	—	△2,209	—	△3,351	—
21年3月期	33,125	△13.9	△964	—	△1,059	—	△1,159	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△46.16	—
21年3月期	△15.96	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	34,042	8,788	25.8	121.03
21年3月期	34,976	12,097	34.6	166.58

(参考) 自己資本 22年3月期 8,788百万円 21年3月期 12,097百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	9,000	△16.3	△1,600	—	△1,600	—	△1,600	—	△22.04
通期	27,000	△1.4	500	—	350	—	300	—	4.13

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な不確定要素により実際の業績は予想数値と異なる場合があります。

Ikegami

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、在庫調整や新興国向けの輸出の回復が進み、景気は緩やかに持ち直しの傾向を見せたものの、国内需要は依然として低水準で推移し、デフレの進行や雇用環境の低迷、設備投資の抑制など厳しい状況が続きました。

世界経済においても、アジア地域を中心に緩やかな回復基調にありますが、本格的な景気回復には時間がかかるとみられ、依然として厳しい状況下にあります。

こうした状況の中、当社グループの関連する業界におきましても、国内・海外ともに設備投資の抑制動向、それに伴う市場価格の下落が続き、事業環境はより一層厳しくなっています。当社グループは、数多くの新製品を着実に売上に結びつけるべく製販一体となり積極的な拡販活動を行なうとともに、原価の低減、経費の削減に努めましたが、想定以上の売上高の大幅な減少の影響を受け、大変厳しい結果となりました。

当連結会計年度における経営成績の概況につきましては、国内・海外ともに設備投資抑制動向の影響を強く受け、以下の通りとなりました。

国内販売につきましては、放送番組制作用 HD システムならびに官公庁向けヘリコプター・テレビ中継システムの大型納入に加え、医用カメラシステムの販売に伸びが見られましたが、放送システム全般、セキュリティカメラシステムについて販売が大きく落ち込み、売上高が減少しました。また、海外においては、北米地域を中心に放送用 HD カメラシステム等の販売が大きく落ち込み、連結売上高は前年同期と比べ 17.2%減少し、296 億 83 百万円（前年同期売上高 358 億 68 百万円）となりました。

損益面につきましては、各種経費等の支出抑制により販売費及び一般管理費は減少しましたが、売上高の大幅な減少に加え、競争激化による販売価格の低下等により、売上原価の比率が増加し、営業損益は前年同期と比べ 20 億 12 百万円減少し、営業損失 26 億 94 百万円（前年同期営業損失 6 億 81 百万円）となりました。

経常損益につきましては、受取配当金等の営業外収益により、経常損失 25 億 99 百万円（前年同期経常損失 8 億 2 百万円）となりました。最終損益につきましては、投資有価証券評価損、減損損失、早期割増退職金等の特別損失の計上により、当期純損失 37 億 43 百万円（前年同期当期純損失 9 億 8 百万円）となりました。

②所在地別セグメントの概況

1) 日本

日本における売上高のうち国内販売につきましては、放送番組制作用 HD システムならびに官公庁向けヘリコプター・テレビ中継システムの大型納入に加え、医用カメラシステムの販売に伸びが見られましたが、放送システム全般、セキュリティカメラシステムについて販売が大きく落ち込み、売上高が減少しました。また、輸出面につきましては、アジア

Ikegami

地域や北米地域を中心に放送用 HD カメラシステム等の輸出が大きく減少し、輸出売上高は前年同期と比べ大きく落ち込みました。

その結果、当期における日本の売上高は前年同期に比べ 17.3%減少し、273 億 91 百万円（前年同期売上高 331 億 25 百万円）、営業損益は 14 億 5 百万円減少し、営業損失 4 億 50 百万円（前年同期営業利益 9 億 55 百万円）となりました。

2) 北米

北米におきましては、景気回復の遅れなどから、放送用 HD カメラシステム等の放送機器の販売の低迷が続き、売上高は前年同期に比べて 28.5%減少し、26 億 73 百万円（前年同期売上高 37 億 38 百万円）、営業損益は 2 億 56 百万円減少し、営業損失 2 億 89 百万円（前年同期営業損失 33 百万円）となりました。

3) ヨーロッパ

ヨーロッパにおきましては、景況感の悪化に伴う放送局のHD化プロジェクトの延期等により、放送用HDカメラシステム等の放送機器の販売が低迷し、売上高は前年同期に比べて 19.2%減少し、18億37百万円（前年同期売上高22億75百万円）、営業損益は 2 億 47 百万円減少し、営業損失 2 億 41 百万円（前年同期営業利益 5 百万円）となりました。

③次期の見通し

世界経済の先行きは、一部では不安定ながらもアジア地域を中心に緩やかに回復に向かうことが予想されていましたが、ギリシャ財政危機が表面化するなど混迷の度合いを強めています。

当社グループの主たる事業領域である放送市場につきましては、引き続き設備投資の抑制動向が続くと予想され、当面、需要の伸びを期待するのは難しい状況にあります。また、国内の緩やかな設備投資回復の兆しを受け、セキュリティ市場への販売は徐々に回復することが見込まれますが、本格的な需要回復には時間がかかるものと思われまます。加えて、厳しい価格競争や製品技術・開発競争、多様化する顧客要求への対応など、収益面を圧迫する厳しい事業環境が続くと思われまます。

このような厳しい事業環境に対応すべく、当社グループは、池上工場と宇都宮工場を新たに「宇都宮事業所」として生産統合し、抜本的な原価低減に取り組むとともに、100 名余の人員削減策を実施し、コスト構造の抜本的な変革を断行し成果を出していきます。併せて、売上の伸びが期待できない状況に鑑み、毎月 2 日程度の一時休業の実施、役員報酬・管理職給与の減額等、固定費削減の施策を実施して参ります。

また、フラッシュメモリを核にした放送システムの新しいソリューション GF Series の他、既存の製品群のグローバル市場での展開を視野に入れ、将来に繋がる成長戦略を具現化していきます。

Ikegami

現時点における平成23年3月期の通期業績見通しは、次の通りです。

■連結業績見通し

売上高	29,000 百万円
営業利益	300 百万円
経常利益	150 百万円
当期純利益	100 百万円

■単独業績見通し

売上高	27,000 百万円
営業利益	500 百万円
経常利益	350 百万円
当期純利益	300 百万円

当面は売上高の伸長が期待できない厳しい環境下ではありますが、原価低減、経費節減等のコスト構造改革を強力に推し進め、収益性の改善およびキャッシュ・フローの創出を図るとともに、成長戦略を着実に具現化すべく、事業提携・販売提携なども視野に入れ、顧客の求めるソリューションをタイムリーに提供し続けることで受注・売上を伸ばしていくとともに、健全な企業体質の構築に邁進します。

注意事項

上記の業績見通しは、当社グループが現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は重要なリスク要因や不確実な要素等により異なる可能性があります。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、327 億 52 百万円であり、前連結会計年度末に比べ 15 億 95 百万円減少しました。流動資産は受取手形及び売掛金の増加、たな卸資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ 14 億 55 百万円減の 260 億 23 百万円となりました。固定資産は投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末に比べ 1 億 40 百万円減の 67 億 28 百万円となりました。

負債総額は 255 億 5 百万円であり、前連結会計年度末に比べ 22 億 32 百万円増加しました。流動負債は、1 年以内返済の長期借入金、未払金の増加、賞与引当金の減少等により、前連結会計年度末に比べ 4 億 99 百万円増の 97 億 76 百万円となりました。固定負債は、社債の減少、長期借入金や退職給付引当金の増加等により、前連結会計年度末に比べ 17 億 32 百万円増の 157 億 28 百万円となりました。

Ikegami

純資産については、前連結会計年度末に比べ 38 億 27 百万円減少し、72 億 46 百万円となりました。これは主として、当期純損失計上による利益剰余金の減少等の要因によるものです。

この結果、自己資本比率は、22.1%（前連結会計年度末 32.2%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純損失 37 億 22 百万円を計上し、減価償却費 7 億 58 百万円、退職給付引当金の増加額 13 億 56 百万円、減損損失 3 億 40 百万円、たな卸資産の減少額 15 億 89 百万円、早期割増退職金等 3 億 99 百万円等により、7 億円の収入となりました（前年同期比 19 億 38 百万円の収入増加）。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出 10 億 40 百万円、無形固定資産の取得による支出 1 億 8 百万円、定期預金の預入による支出 3 億円等により、14 億 59 百万円の支出となりました（前年同期比 6 億 33 百万円の支出増加）。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、長期借入による収入 11 億円、長期借入の返済による支出 3 億 22 百万円、社債償還による支出 2 億 40 百万円等により、4 億 81 百万円の収入となりました（前年同期比 1 億 49 百万円の収入増加）。

以上の結果により、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ 2 億 99 百万円減少し、60 億 87 百万円となりました。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りです。

	第 67 期 平成 20 年 3 月期	第 68 期 平成 21 年 3 月期	第 69 期 平成 22 年 3 月期
自己資本比率 (%)	33.5	32.2	22.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.3	15.6	16.8
債務償還年数 (年)	1.2	—	4.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	25.4	—	11.5

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

Ikegami

（３）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社グループは、収益の状況や経営環境に対応した安定配当の継続を基本とし、企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定することを基本方針としています。特に、株主の皆様に対する利益の還元は企業として重要な責務であると認識しています。

しかしながら、当期におきましては、業績の悪化に加え、将来の成長のため構造改革費用として特別損失を計上したこと等により、純資産額が大きく減少いたしました。

誠に遺憾ながら当期ならびに次期配当につきましても見送りとさせていただきます。

構造改革を断行することで1日も早く内部留保を充実させ、業績に裏付けられた成果の配分を継続的に行うことができるよう努力いたします。

（４）事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。

本項においては、将来に関する事項も含まれておりますが、当該事項は本資料の提出日現在において判断したものです。

①当社を取り巻く事業環境について

当社グループは国内のみならず米国、欧州等の地域で商品を提供しています。従ってこれらの国または地域の経済状況や政治的要因、法的規制等により当社グループの販売活動に悪影響を及ぼす可能性があります。さらに、環境保護に関する法律などへの対応により、当社グループのコスト増加につながる可能性もあります。

また当社グループの取引には外貨建てのものが含まれています。そのため当社グループは為替予約等により為替相場の変動リスクをヘッジしていますが、そのリスクを全て排除することは不可能であり、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

②事業の収益性・成長性について

当社グループが行う各事業において、競争の激化による製品価格の低下が進んでおり、今後もより一層の厳しい競争が予想されます。当社グループもコスト削減努力など収益性の改善に全力で臨んで参りますが、予想よりも急激に競争が激化した場合、各事業の収益面において悪影響を及ぼす可能性があります。

またグループの継続的な成長のため、新たな事業への展開や研究開発に積極的に取り組んで参りますが、予想通りの収益を確保できる保障は無く、十分な収益を上げられない場合には、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

Ikegami

③他社との連携について

当社グループは他の会社またはグループとの連携により、より付加価値の高い商品を提供できると考えています。しかしながら、関係各社との連携において不具合が生じるなど、予期せぬ事態が発生した場合には、事業の展開に遅れが生じるなどの悪影響を及ぼす可能性があります。

④製品の品質について

当社グループでは設計から製造・検査に至るまで、製品の品質および安全性には細心の注意を払っています。しかしながら製品の品質面でのリスクを全て排除するのは不可能であり、製造物責任（PL）問題を提起される可能性があります。またその他にも製品の不具合による賠償など品質や安全面での問題を提起される可能性も考えられ、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤製品の開発について

当社グループでは新製品の開発を積極的に行っていますが、製品開発に遅れが生じた場合、製品の市場への投入が遅れ、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥社内での情報の取り扱いについて

当社グループでは顧客情報や取引先の情報などの重要情報について、社内での情報管理を徹底し、情報漏洩の防止に万全を期しています。しかしながら、そのリスクを全て排除するのは不可能であり、情報漏洩による信用の低下、訴訟等によるコスト増加などが起こる可能性があります。

⑦退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出しています。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。従って、将来の割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの経営成績および財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧災害について

当社グループは神奈川県藤沢市、栃木県宇都宮市に生産の拠点を置いており、これらの地域で地震などの大規模災害が発生した場合や、テロ災害、火災事故の発生、新型ウィルスの蔓延などにより被害を受ける可能性があります。

Ikegami

（５）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失 6 億81百万円および当期純損失 9 億 8 百万円を計上しており、当連結会計年度においても、営業損失26億94百万円および当期純損失37億43百万円を計上したことにより、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しています。

当該事象等を解消するための対応策としては、平成22年4月より効率化のため池上工場と宇都宮工場を「宇都宮事業所」として生産統合し、原価率の改善を図ります。

また、固定費を削減するために希望退職者（平成22年5月末退職）の募集を行い、人員の適正化を図るとともに、役員報酬・管理職給与の減額、従業員賞与の減額、一時休業を実施しています。

上記の施策を実施することによって、平成23年3月期（第70期）の「通期連結業績見通し」は達成可能と考えています。

なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、7億円のプラス、手元資金残高は60億87百万円であり、事業運営を進めるための十分な運転資金を有しています。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないものと判断しています。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成 21 年 6 月 26 日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、「絶え間ない革新により、お客様から満足と信頼を頂く製品・サービスを提供し続けることを通し、社会に貢献する。その実現に携わる全ての人々が生き甲斐と働き甲斐を見いだすことのできる企業であり続ける。」ことを経営理念に掲げ、意思決定・判断の基軸となる価値観を「顧客満足」に置いています。

当社グループのビジョン、すなわち目指す姿は「情報通信と画像のプロフェッショナル」であり、その中心的な実現手段として「デジタル・ネットワーク・ソリューション」による新たな顧客満足の創造やお客様の問題解決を図ることを目指しています。

顧客の悩みこそ開発プランの源泉であると考え、顧客からの情報や知識を積極的に吸収して、より高度な技術力と卓越した開発力を磨き続け、「プロが満足し得る製品やサービスを提供する会社」として存在し続けることを目指します。

Ikegami

（２）中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻くビジネス環境は、中長期の視点では国内外での放送のデジタル化投資やセキュリティに対する設備投資需要は見込まれるものの短期的には設備投資抑制動向の影響を受け、当面は需要の伸びはそれほど期待できません。加えて、厳しい価格競争や製品技術・開発競争、多様化する顧客要求への対応など、収益面を圧迫する厳しい事業環境は、中長期の視点で見ても一層激しさを増していくと思われまます。

こうした認識に基づき、当社グループは、池上工場と宇都宮工場を新たに「宇都宮事業所」として生産統合し、抜本的な原価低減に取り組むとともに、平成23年3月期においては100名余の人員削減策を実施するなど、コスト構造の抜本的な変革を断行し、最適な固定費構造を目指していきます。

また、フラッシュメモリを核にした放送システムの新しいソリューション GF Series の他、既存の製品群のグローバル市場での展開を視野に入れ、一日でも早い業績の本格的な回復と将来に繋がる成長戦略を具現化していきます。

1) 資本効率の重視

財務戦略機能を一層強化し、キャッシュ・フローを重視した経営を展開していくとともに、事業の選択と集中を行い、資本効率を重視した経営を目指します。

2) 俊敏な経営の実現

経営のモニタリングとコントロールを一層強化し、俊敏な経営を実現させます。取締役会は、迅速かつ的確な経営判断ができるように、取締役7名という少人数で構成されており、毎月1回の定期開催のほか必要に応じて臨時に開催し経営の基本方針や重要事項を決定するとともに、機動的かつ適正な業務執行の審議・意思決定を行なうため経営会議を月1回開催しています。また、日常の業務執行状況の確認はもとより、事業運営の課題解決に加え、構造改革推進による利益体質への転換と成長戦略の確実なる推進等を目指し、経営改革推進会議（出席者：全取締役ならびに各本部長、各事業所長、常勤監査役、内部監査室長等）を毎月開催しています。階層化した意思決定構造をベースに、業務執行の意思決定スピードを向上させ、変化の速い時代に適した経営と事業運営を目指します。

3) 事業・製品構造等の抜本的改革

市場環境の急激な変化に対応すべく、経営構造改革を抜本的に見直し、その焦点を経営ビジョン、事業ポートフォリオ、事業推進、コスト構造、人材開発、製品技術・開発に見定めました。各テーマを戦略レベルで推進すべく、抜本的改革を強力に推進してきましたが、特に重要な変革テーマについては担当役員を配置したプロジェクト体制とし、事業の枠を超えた形で抜本的改革に取り組んでいます。

Ikegami

当社グループが、顧客の価値創造や問題解決を図るために、採り入れている基本的な考え方は、下記2点です。

- 1) 製品の品質に徹底的にこだわり、信頼性の高い製品を供給し続け、プロフェッショナルな顧客に満足して頂くこと。
- 2) 顧客が求める真のソリューションを提供することにより、他との差別化を実現させること。

その実現のために、当社グループは競争優位の源泉を「戦略デバイス」「ソフトウェア」「ノウハウ」に定め、情報通信と画像のプロフェッショナルを目指しています。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,386	6,387
受取手形及び売掛金	11,514	11,730
商品及び製品	3,363	2,377
仕掛品	4,868	4,137
原材料及び貯蔵品	1,038	1,053
その他	379	442
貸倒引当金	△73	△105
流動資産合計	27,478	26,023
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,416	5,010
減価償却累計額	△3,370	△3,430
建物（純額）	1,046	1,580
機械装置及び運搬具	6,321	4,815
減価償却累計額	△5,808	△4,448
機械装置及び運搬具（純額）	513	366
工具、器具及び備品	5,730	5,413
減価償却累計額	△4,947	△4,748
工具、器具及び備品（純額）	783	665
土地	2,898	2,551
リース資産	99	164
減価償却累計額	△5	△30
リース資産（純額）	94	133
建設仮勘定	5	14
有形固定資産合計	5,341	5,312
無形固定資産		
投資その他の資産	244	322
投資有価証券	1,161	987
長期貸付金	12	10
その他	233	218
貸倒引当金	△123	△123
投資その他の資産合計	1,282	1,093
固定資産合計	6,868	6,728
資産合計	34,347	32,752

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,771	5,855
短期借入金	1,272	1,250
1年内返済予定の長期借入金	162	381
1年内償還予定の社債	240	240
リース債務	25	42
未払法人税等	33	38
賞与引当金	282	141
製品保証引当金	14	8
その他	1,475	1,819
流動負債合計	9,276	9,776
固定負債		
社債	660	420
長期借入金	375	932
リース債務	93	116
繰延税金負債	39	54
退職給付引当金	12,578	13,934
役員退職慰労引当金	249	270
固定負債合計	13,996	15,728
負債合計	23,273	25,505
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,022	10,022
資本剰余金	1,347	1,347
利益剰余金	828	△2,914
自己株式	△39	△40
株主資本合計	12,159	8,414
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36	78
為替換算調整勘定	△1,120	△1,247
評価・換算差額等合計	△1,084	△1,168
純資産合計	11,074	7,246
負債純資産合計	34,347	32,752

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	35,868	29,683
売上原価	28,271	25,364
売上総利益	7,597	4,318
販売費及び一般管理費	8,279	7,013
営業損失(△)	△681	△2,694
営業外収益		
受取利息	24	9
受取配当金	34	58
不動産賃貸料	45	39
雑収入	107	135
営業外収益合計	211	242
営業外費用		
支払利息	41	60
為替差損	238	32
雑損失	51	54
営業外費用合計	331	148
経常損失(△)	△802	△2,599
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	2	0
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産売却損	57	—
減損損失	—	340
固定資産除却損	25	65
投資有価証券売却損	—	5
投資有価証券評価損	—	257
早期割増退職金	—	399
工場移転費用	—	55
その他	7	—
特別損失合計	90	1,123
税金等調整前当期純損失(△)	△890	△3,722
法人税、住民税及び事業税	28	20
過年度法人税等戻入額	△10	—
当期純損失(△)	△908	△3,743

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,022	10,022
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,022	10,022
資本剰余金		
前期末残高	1,347	1,347
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,347	1,347
利益剰余金		
前期末残高	1,736	828
当期変動額		
当期純損失(△)	△908	△3,743
当期変動額合計	△908	△3,743
当期末残高	828	△2,914
自己株式		
前期末残高	△36	△39
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△1
当期変動額合計	△3	△1
当期末残高	△39	△40
株主資本合計		
前期末残高	13,070	12,159
当期変動額		
当期純損失(△)	△908	△3,743
自己株式の取得	△3	△1
当期変動額合計	△911	△3,744
当期末残高	12,159	8,414

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	363	36
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△327	42
当期変動額合計	△327	42
当期末残高	36	78
為替換算調整勘定		
前期末残高	△856	△1,120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△264	△126
当期変動額合計	△264	△126
当期末残高	△1,120	△1,247
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△493	△1,084
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△591	△83
当期変動額合計	△591	△83
当期末残高	△1,084	△1,168
純資産合計		
前期末残高	12,577	11,074
当期変動額		
当期純損失(△)	△908	△3,743
自己株式の取得	△3	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△591	△83
当期変動額合計	△1,503	△3,827
当期末残高	11,074	7,246

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△890	△3,722
減価償却費	889	758
減損損失	—	340
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	105	37
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△285	△140
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	0	△5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	607	1,356
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	19	20
受取利息及び受取配当金	△58	△67
支払利息	41	60
為替差損益 (△は益)	128	33
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	5
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	257
有形固定資産除却損	25	65
有形固定資産売却損益 (△は益)	57	△1
固定資産評価損	7	—
社債発行費	15	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△615	△239
たな卸資産の増減額 (△は増加)	107	1,589
早期割増退職金	—	399
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,314	79
未払消費税等の増減額 (△は減少)	24	17
その他	△88	△126
小計	△1,223	718
利息及び配当金の受取額	58	67
利息の支払額	△49	△60
法人税等の支払額	△22	△24
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,238	700
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△575	△1,040
有形固定資産の売却による収入	215	6
無形固定資産の取得による支出	△184	△108
投資有価証券の取得による支出	△218	△40
投資有価証券の売却による収入	6	1
固定資産の売却による収入	—	1
定期預金の預入による支出	—	△300
貸付けによる支出	△200	△2
貸付金の回収による収入	7	3
その他	124	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△825	△1,459

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	24	△22
長期借入れによる収入	300	1,100
長期借入金の返済による支出	△567	△322
社債の発行による収入	684	—
社債の償還による支出	△100	△240
リース債務の返済による支出	△7	△32
自己株式の取得による支出	△3	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	331	481
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	△21
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,745	△299
現金及び現金同等物の期首残高	8,132	6,386
現金及び現金同等物の期末残高	6,386	6,087

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 Ikegami Electronics (U.S.A.), Inc.

Ikegami Electronics (Europe) GmbH

(2) 非連結子会社 2社（うち持分法適用会社 0社）

非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社2社については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

当社の事業年度と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法）により評価しております。

時価のないもの…総平均法による原価法により評価しております。

(ロ) デリバティブ

時価法によっております。

(ハ) たな卸資産

当社は、製品、仕掛品については個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、原材料については最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により評価しておりますが、連結子会社は、主として先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社においては、定率法を採用しております。ただし建物(建物附属設備を除く)については、平成10年4月1日以降に取得したものについては、定額法を採用しております。連結子会社においては、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～80年
機械装置及び運搬具	2年～8年
工具、器具及び備品	2年～20年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。

(ハ) 製品保証引当金

Ikegami Electronics (Europe) GmbH は特定の製品のアフターサービスに伴う費用の支出に備えるため、当該製品の売上高に対する過去の実績率に基づいて当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ニ) 退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

（会計方針の変更）

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(ホ) 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づき算出した当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

連結子会社は設立時より当社の100%出資による会社であり、消去差額が生じないためののれんは計上しておりません。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなります。

(7) [連結財務諸表に関する注記事項]
(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 担保に供している資産		
現金及び預金(定期預金)	—	300百万円
建 物	277百万円	976百万円
土 地	1,723百万円	2,575百万円
上記に対応する債務額		
短期借入金	1,170百万円	1,165百万円
1年内返済予定の長期借入金	80百万円	380百万円
長期借入金	240百万円	925百万円
1年内償還予定の社債	240百万円	240百万円
社債	660百万円	420百万円
2. 非連結子会社に対する資産の金額		
投資有価証券(株式)	137百万円	130百万円
3. 保証債務残高	100百万円	100百万円
4. 受取手形割引残高	22百万円	—
輸出手形割引残高	8百万円	138百万円

(連結損益計算書関係)	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。	381 百万円	591 百万円
2. 販売費及び一般管理費の主な内訳		
運賃荷造費	316 百万円	264 百万円
広告宣伝費	411 百万円	270 百万円
給料等人件費	2,668 百万円	2,468 百万円
減価償却費	373 百万円	320 百万円
賞与引当金繰入額	83 百万円	42 百万円
退職給付費用	515 百万円	755 百万円
貸倒引当金繰入額	132 百万円	41 百万円
研究開発費	1,231 百万円	844 百万円
3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	2,314 百万円	1,854 百万円
4. 固定資産売却益の内訳		
工具、器具及び備品	—	0 百万円
5. 固定資産売却損の内訳		
建物	45 百万円	—
機械装置及び運搬具	6 百万円	—
工具、器具及び備品	3 百万円	—
土地	3 百万円	—
6. 固定資産除却損の内訳		
建物	1 百万円	4 百万円
機械装置及び運搬具	17 百万円	45 百万円
工具、器具及び備品	5 百万円	15 百万円
7. 減損損失		

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額（百万円）
東京都大田区	遊休資産	土地	340

当社グループは事業所単位にてグルーピングを行っています。なお、事業の用に直接供していない遊休資産については、個別物件ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、生産移転・統合により遊休資産となった羽田事業所の資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（340 百万円）を減損損失として計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による調査価額に基づいて評価しております。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	72,857,468	—	—	72,857,468

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	204,279	29,732	—	234,011

（変動事由の概要）

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 29,732 株

当連結会計年度（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	72,857,468	—	—	72,857,468

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	234,011	12,571	—	246,582

（変動事由の概要）

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,571 株

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
現金及び預金勘定	6,386 百万円	6,387 百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	—	△ 300
現金及び現金同等物	6,386	6,087

（セグメント情報）

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループの事業区分は情報通信機器の単一セグメントとしております。

このため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（単位 百万円）

	日本	北米	ヨーロッパ	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	29,902	3,712	2,253	35,868	—	35,868
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,223	25	21	3,269	(3,269)	—
計	33,125	3,738	2,275	39,138	(3,269)	35,868
営業費用	32,169	3,772	2,269	38,211	(1,660)	36,550
営業利益又は営業損失(△)	955	△33	5	927	(1,609)	△681
II 資産	29,534	2,491	2,646	34,672	(325)	34,347

(注)1. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は1,919百万円であり、当社総務部門等の管理部門費用及び基礎的開発費用に係るものであります。

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,441百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（定期預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

4. 各区分に属する主な国又は地域

北 米：米国、カナダ

ヨーロッパ：ドイツ、イギリス

5. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、当連結会計年度の営業費用は、日本が38百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位 百万円)

	日本	北米	ヨーロッパ	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	25,229	2,644	1,809	29,683	—	29,683
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,161	29	27	2,218	(2,218)	—
計	27,391	2,673	1,837	31,902	(2,218)	29,683
営業費用	27,841	2,963	2,078	32,884	(506)	32,377
営業損失(△)	△450	△289	△241	△981	(1,712)	△2,694
II 資産	27,810	2,131	2,332	32,275	477	32,752

- (注) 1. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は1,862百万円であり、当社総務部門等の管理部門費用及び基礎的開発費用に係るものであります。
2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,231百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(定期預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
3. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
4. 各区分に属する主な国又は地域
 北 米：米国、カナダ
 ヨーロッパ：ドイツ、イギリス

3. 海外売上高

海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位 百万円)

	北米	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高	3,712	2,253	2,787	8,753
II 連結売上高				35,868
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.4	6.3	7.8	24.4

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
2. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
3. 各区分に属する主な国又は地域
 北 米：米国、カナダ
 ヨーロッパ：ドイツ、イギリス
 そ 他：韓国、中国

当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位 百万円)

	北米	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高	2,644	1,809	1,807	6,261
II 連結売上高				29,683
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.9	6.1	6.1	21.1

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
2. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
3. 各区分に属する主な国又は地域
 北 米：米国、カナダ
 ヨーロッパ：ドイツ、イギリス
 そ 他：韓国、中国

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	152円49銭	99円80銭
1株当たり当期純損失(△)	△12円51銭	△51円55銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（注）算定上の基礎

1. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損失(△)(百万円)	△908	△3,743
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△908	△3,743
普通株式の期中平均株式数(千株)	72,641	72,616

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	11,074	7,246
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	11,074	7,246
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	72,623	72,610

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,115	5,960
受取手形	1,307	488
売掛金	10,160	10,950
商品及び製品	1,009	695
仕掛品	4,861	4,099
原材料及び貯蔵品	927	965
前渡金	33	95
前払費用	14	18
短期貸付金	—	466
未収入金	108	150
その他	140	52
貸倒引当金	△29	△64
流動資産合計	24,648	23,877
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,256	3,897
減価償却累計額	△2,688	△2,755
建物（純額）	567	1,141
機械及び装置	6,313	4,811
減価償却累計額	△5,801	△4,444
機械及び装置（純額）	512	366
車両運搬具	7	3
減価償却累計額	△6	△3
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	5,283	4,966
減価償却累計額	△4,606	△4,403
工具、器具及び備品（純額）	676	562
土地	2,726	2,385
リース資産	96	161
減価償却累計額	△5	△29
リース資産（純額）	91	131
建設仮勘定	5	14
有形固定資産合計	4,580	4,602
無形固定資産		
ソフトウェア	54	59
その他	189	263
無形固定資産合計	244	322

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,023	857
関係会社株式	2,544	2,537
関係会社出資金	1,496	1,496
従業員に対する長期貸付金	12	10
関係会社長期貸付金	324	249
破産更生債権等	103	106
敷金及び保証金	70	70
その他	51	35
貸倒引当金	△124	△124
投資その他の資産合計	5,502	5,239
固定資産合計	10,327	10,165
資産合計	34,976	34,042
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,068	2,617
買掛金	2,575	3,137
短期借入金	1,250	1,250
1年内返済予定の長期借入金	162	381
1年内償還予定の社債	240	240
リース債務	24	41
未払金	376	768
未払費用	355	328
未払法人税等	33	38
前受金	236	269
預り金	37	36
賞与引当金	282	141
その他	242	275
流動負債合計	8,884	9,525
固定負債		
社債	660	420
長期借入金	375	932
リース債務	91	116
繰延税金負債	39	54
退職給付引当金	12,578	13,934
役員退職慰労引当金	249	270
固定負債合計	13,994	15,728
負債合計	22,878	25,254

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,022	10,022
資本剰余金		
資本準備金	1,347	1,347
資本剰余金合計	1,347	1,347
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	731	△2,620
利益剰余金合計	731	△2,620
自己株式	△39	△40
株主資本合計	12,061	8,709
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36	78
評価・換算差額等合計	36	78
純資産合計	12,097	8,788
負債純資産合計	34,976	34,042

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	33,125	27,391
売上原価		
製品期首たな卸高	704	1,009
当期製品製造原価	27,549	23,520
合計	28,254	24,529
他勘定振替高	7	1
製品期末たな卸高	1,009	695
売上原価合計	27,237	23,832
売上総利益	5,888	3,558
販売費及び一般管理費	6,852	5,871
営業損失(△)	△964	△2,312
営業外収益		
受取利息	29	15
受取配当金	34	58
不動産賃貸料	44	38
雑収入	62	109
営業外収益合計	170	221
営業外費用		
支払利息	33	47
為替差損	177	18
雑損失	54	51
営業外費用合計	265	117
経常損失(△)	△1,059	△2,209
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	2	0
特別利益合計	2	1
特別損失		
固定資産売却損	56	—
減損損失	—	340
固定資産除却損	25	65
投資有価証券売却損	—	5
投資有価証券評価損	—	257
早期割増退職金	—	399
工場移転費用	—	55
その他	7	—
特別損失合計	89	1,123
税引前当期純損失(△)	△1,147	△3,331
法人税、住民税及び事業税	22	20
過年度法人税等戻入額	△10	—
当期純損失(△)	△1,159	△3,351

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,022	10,022
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,022	10,022
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,347	1,347
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,347	1,347
資本剰余金合計		
前期末残高	1,347	1,347
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,347	1,347
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,890	731
当期変動額		
当期純損失(△)	△1,159	△3,351
当期変動額合計	△1,159	△3,351
当期末残高	731	△2,620
利益剰余金合計		
前期末残高	1,890	731
当期変動額		
当期純損失(△)	△1,159	△3,351
当期変動額合計	△1,159	△3,351
当期末残高	731	△2,620
自己株式		
前期末残高	△36	△39
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△1
当期変動額合計	△3	△1
当期末残高	△39	△40

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
株主資本合計		
前期末残高	13,224	12,061
当期変動額		
当期純損失（△）	△1,159	△3,351
自己株式の取得	△3	△1
当期変動額合計	△1,162	△3,352
当期末残高	12,061	8,709
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	363	36
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△327	42
当期変動額合計	△327	42
当期末残高	36	78
評価・換算差額等合計		
前期末残高	363	36
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△327	42
当期変動額合計	△327	42
当期末残高	36	78
純資産合計		
前期末残高	13,588	12,097
当期変動額		
当期純損失（△）	△1,159	△3,351
自己株式の取得	△3	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△327	42
当期変動額合計	△1,490	△3,309
当期末残高	12,097	8,788

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。